

令和4年度事業報告

〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

(1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。また、新型コロナウイルス感染症が終息に至らない現状を考慮し、オンラインを活用した講習会も開催した。

(2) 人材育成講習会の開催

ア. 珠算指導者教養講座

新型コロナウイルス感染症が終息に至らない現状を考慮し、開催を見送った。

イ. オンライン情報交換会

短期集中講座の中止に伴い、支部間のつながりや各支部の発展材料となるアイデアを見出すことを目的として、オンラインを活用した情報交換会を開催した。

(3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的として開催した。新型コロナウイルス感染症が終息に至らない現状を考慮し、会場内の滞在時間を短縮するため2日間に分けて開催した。

(4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配付するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

(5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

(1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

(2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

(3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、社会復帰の一助として収容されている方に珠算指導を行うとともに受験料（年間1,080名）を免除した。

3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者

が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高校の部、一般の部の5部門で個人、団体を競わせた。

(3) 国際珠算競技大会の実施

I T社会の中で計算に対して異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与することを目的に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症が終息に至らない現状及びアメリカンスクール側の対応も難しい状況であったことから、開催を中止した。

(4) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(5) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業

珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、WEB等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。Instagram・Facebook等SNSを活用した情報発信も行った。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばんの授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、珠算の専門家の派遣を行った。

6. 国際交流事業関係

(1) 世界珠算暗算連合会に役員の派遣

新型コロナウイルス感染症が終息に至らない現状及び海外派遣には未だリスクが高いと判断し派遣を見合わせた。なお、オンラインにて会議開催の際には出席した。

(2) 世界珠算暗算競技大会への役員及び選手の派遣

新型コロナウイルス感染症が終息に至らない現状及び海外派遣には未だリスクが高いと判断し派遣を見合わせた。

(3) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

新型コロナウイルス感染症が終息に至らない現状及び海外派遣には未だリスクが高いと判断し派遣を見合わせた。

(4) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、早く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

8. 表彰事業関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行した。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長と共に研究を行った。

イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会において、小学校珠算指導に関する研究結果を発表する計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により同大会がオンライン開催に変更となったことから、発表者及び委員の派遣を中止した。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、前年度に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行い、該当者には全国珠算研究集会席上で研究奨励賞を授与した。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の資料調査・収録

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。

(4) 教育座談会の開催

珠算学習の人間力の向上を目指して、珠算教育の可能性を探求するために情報や意見の交換を行った。

10. 展示事業関係

(1) 日本そろばん資料館の運営

来館者がより効果的に知識が得られるよう配慮するため、学芸員2名（名誉学芸員を含む）を委嘱し、収蔵物について調査検討を加え展示事業の充実を図り、そろばんの歴史や学問的知識を一般に広め珠算学習者の啓発を行った。

(2) 講習会等の開催

当資料館の所蔵物に関わるもの演題とした講習会等をオンラインにて開催した。

〔収1〕珠算経営振興会事業関係

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) フラッシュ暗算検定による教場支援を行った。

(4) 算数チャレンジ検定による教場支援を行った。

〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配付を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育支援などの意見交換並びにそれに基づく活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣
2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への委員の派遣

小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育に関する指導法の確立などの研究を行う委員会等へ、担当委員の派遣を行った。

3. この事業に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

〔法人会計〕

1. 会員増加対策の推進

- (1) 20歳代・30歳代・40歳代の新入会員増加策の推進

2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を支えられた会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

3. その他

- (1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。（集合型及びオンライン）

- (2) 役員の派遣

ア. 関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣

イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

- (3) 組織製作物の刊行

ア. 会員手帳

イ. その他の印刷物

- (4) 渉外活動

ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動

イ. 海外関係諸団体および機関に対する渉外活動

- (5) 役職員の研修促進

ア. 図書の購入などによって研修促進を図った。

- (6) その他

ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般

イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般

ウ. 事務局管理および人事関係の一切

貸借対照表
令和5年6月30日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現 金	金	3,607,310	3,299,879	307,431
預 金	金	179,546,331	201,797,153	△ 22,250,822
商 品	品	5,032,067	5,542,133	△ 510,066
貯 藏	品	7,997,189	4,274,889	3,722,300
未 収	金	3,277,083	2,564,671	712,412
前 払	金	5,786,564	4,872,063	914,501
立 替	金	660,694	1,446,268	△ 785,574
流 動 資 産 合 計		205,907,238	223,797,056	△ 17,889,818
2 固 定 資 産				
(1) 基本財産				
定 期 預 金		20,396,100	20,396,100	0
基 本 財 産 合 計		20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産				
役員退職慰労引当資産		1,377,000	1,002,000	375,000
退職給付引当資産		167,468,094	159,072,737	8,395,357
減価償却引当資産		232,969,991	225,432,482	7,537,509
事業準備積立資産		146,826,576	147,221,746	△ 395,170
事業準備積立資産(支部)		7,096,892	9,140,366	△ 2,043,474
財政安定積立資産		154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産		2,374,265	2,774,265	△ 400,000
公務災害事業積立資産		16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産		15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産		1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産		458,487,603	465,586,051	△ 7,098,448
選手海外派遣積立資産		5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産		27,000,000	27,000,000	0
70周年事業積立資産		15,000,000	12,000,000	3,000,000
周年記念事業準備金積立資産		3,616,841	3,901,841	△ 285,000
建物修繕積立資産(支部)		3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)		622,816,030	622,816,030	0
建物(26支部)		240,810,583	256,151,705	△ 15,341,122
建物		3,951,471	4,041,801	△ 90,330
特 定 資 産 合 計		2,126,264,121	2,132,609,799	△ 6,345,678
(3) その他の固定資産				
建 物	物	131,764,637	136,377,359	△ 4,612,722
附 属 設 備	備	11,231,914	13,694,362	△ 2,462,448
構 築 物	物	567,173	421,895	145,278
什 器 備	品	6,859,200	2,266,580	4,592,620
土 地	地	49,340,149	49,340,149	0
電 話 加 入 権	權	712,500	712,500	0
差 入 保 証 金	金	499,000	484,000	15,000
ソ フ ト ウ エ ル	ア	1,034,550	1,494,350	△ 459,800
その他の固定資産合計		202,009,123	204,791,195	△ 2,782,072
固定資産合計		2,348,669,344	2,357,797,094	△ 9,127,750
資産合計		2,554,576,582	2,581,594,150	△ 27,017,568
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未 払 金	金	12,625,763	1,979,335	10,646,428
前 受 金	金	79,780,531	79,111,862	668,669
預 り 金	金	33,647,462	31,292,548	2,354,914
未 払 法 人 税 等		3,690,900	3,533,300	157,600

流動負債合計	129,744,656	115,917,045	13,827,611
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,377,000	1,002,000	375,000
退職給付引当金	167,468,094	159,072,737	8,395,357
固定負債合計	168,845,094	160,074,737	8,770,357
負債合計	298,589,750	275,991,782	22,597,968
III 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	863,626,613	878,967,735	△ 15,341,122
指定正味財産合計	863,626,613	878,967,735	△ 15,341,122
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(863,626,613)	(878,967,735)	△ 15,341,122
一般正味財産	1,392,360,219	1,426,634,633	△ 34,274,414
一般正味財産合計	1,392,360,219	1,426,634,633	△ 34,274,414
(うち基本財産への充当額)	(20,396,100)	(20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,093,792,414)	(1,093,567,327)	225,087
正味財産合計	2,255,986,832	2,305,602,368	△ 49,615,536
負債及び正味財産合計	2,554,576,582	2,581,594,150	△ 27,017,568

令和4年度 正味財産増減計算書内訳表

令和4年7月1日から令和5年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	407	0	0	0	0	407
特定資産運用益						
特定資産受取利息	881, 165	0	314	0	6, 767	888, 246
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	245, 000	245, 000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	93, 692, 000	93, 692, 000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1, 000, 000	1, 000, 000
事業収益						
研修事業収益	7, 298, 060	0	0	0	0	7, 298, 060
検定事業収益	558, 033, 600	0	0	0	0	558, 033, 600
競技事業収益	24, 831, 150	0	0	0	0	24, 831, 150
広報事業収益	445, 000	0	0	0	0	445, 000
表彰事業収益	7, 091, 900	0	0	0	0	7, 091, 900
創立記念事業収益	0	0	0	0	850, 000	850, 000
珠算推奨事業収益	0	0	10, 092, 500	0	0	10, 092, 500
珠算連合会事業収益	0	0	0	200, 000	0	200, 000
収益事業収益	0	15, 529, 733	0	0	0	15, 529, 733
補助金等収益						
地方公共団体補助金収益	200, 000	0	0	0	0	200, 000
民間補助金収益	675, 635	0	0	0	0	675, 635
寄附金収益						
寄附金収益	5, 543, 441	0	0	0	0	5, 543, 441
雑収益						
受取利息	0	58	0	0	2, 042	2, 100
雑収益	11, 898, 438	425, 280	0	0	2, 249, 063	14, 572, 781
建物受增益						
建物受増益	14, 098, 487	0	0	0	1, 242, 635	15, 341, 122
経常収益計	630, 997, 283	15, 955, 071	10, 092, 814	200, 000	99, 287, 507	756, 532, 675
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	14, 602, 000	230, 000	230, 000	214, 000	0	15, 276, 000
給料手当	129, 947, 020	3, 223, 063	460, 437	460, 437	0	134, 090, 957
委員手当	39, 492, 967	0	0	0	0	39, 492, 967
役員退職慰労費用	297, 750	4, 500	4, 500	4, 500	0	311, 250
退職給付費用	7, 247, 184	270, 047	38, 578	38, 578	0	7, 594, 387
法定福利費	16, 326, 608	510, 410	72, 915	72, 915	0	16, 982, 848
福利厚生費	2, 456, 968	36, 907	5, 272	5, 272	0	2, 504, 419
会議費	13, 743, 371	0	0	0	0	13, 743, 371
会場費	29, 475, 586	0	0	0	0	29, 475, 586
旅費交通費	105, 660, 836	10, 534	16, 169	360, 374	0	106, 047, 913
食料費	7, 254, 139	0	0	0	0	7, 254, 139
通信運搬費	22, 882, 558	359, 756	331, 528	9, 536	0	23, 583, 378

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
減価償却費	21,474,052	445,187	46,897	21,786	0	21,987,922
消耗什器備品費	687,007	3,838	548	548	0	691,941
消耗品費	14,226,906	58,223	8,317	8,317	0	14,301,763
修繕費	1,768,395	954	215	92	0	1,769,656
施設管理費	1,360,781	46,975	10,607	4,546	0	1,422,909
印刷製本費	43,358,532	142,250	6,178	6,178	0	43,513,138
筆耕費	9,797,414	0	0	0	0	9,797,414
光熱水料費	11,844,826	85,451	12,207	12,207	0	11,954,691
賃借料	14,539,588	58,729	8,389	8,389	0	14,615,095
保険料	2,884,716	12,793	2,888	1,238	0	2,901,635
諸謝金	3,367,246	0	0	0	0	3,367,246
租税公課	38,532,176	78,879	17,811	7,633	0	38,636,499
支払負担金	40,344	0	0	1,000,000	0	1,040,344
新聞図書費	719,898	9,907	1,415	1,415	0	732,635
委託費	36,391,603	1,033,492	883,070	25,070	0	38,333,235
事務委託費	69,890,059	0	0	0	0	69,890,059
表彰記念品費	27,229,083	0	0	0	0	27,229,083
受験奨励対策費	2,498,032	0	0	0	0	2,498,032
受験料助成費	1,348,400	0	0	0	0	1,348,400
副教材配布費	4,148,265	0	0	0	0	4,148,265
支払手数料	1,593,660	8,714	2,663	2,663	0	1,607,700
生徒安全見舞金	0	0	293,000	0	0	293,000
賠償責任保険料	0	0	1,885,820	0	0	1,885,820
教場配布物費	0	0	4,335,298	0	0	4,335,298
広報費	10,021,000	0	0	0	0	10,021,000
P R 費	1,474,170	0	0	0	0	1,474,170
雑費	3,349,208	0	0	0	0	3,349,208
仕入高	0	4,056,116	0	0	0	4,056,116
事業費計	711,932,348	10,686,725	8,674,722	2,265,694	0	733,559,489
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,524,000	6,524,000
給料手当	0	0	0	0	15,731,354	15,731,354
委員手当	0	0	0	0	3,628,611	3,628,611
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	890,970	890,970
法定福利費	0	0	0	0	1,992,410	1,992,410
福利厚生費	0	0	0	0	293,826	293,826
涉外費	0	0	0	0	2,765,006	2,765,006
会議費	0	0	0	0	1,092,114	1,092,114
会場費	0	0	0	0	1,389,800	1,389,800
旅費交通費	0	0	0	0	4,864,601	4,864,601
通信運搬費	0	0	0	0	1,061,186	1,061,186
減価償却費	0	0	0	0	1,796,166	1,796,166
消耗什器備品費	0	0	0	0	58,082	58,082
消耗品費	0	0	0	0	948,821	948,821
修繕費	0	0	0	0	155,316	155,316
施設管理費	0	0	0	0	404,469	404,469
印刷製本費	0	0	0	0	517,146	517,146
光熱水料費	0	0	0	0	1,222,585	1,222,585
賃借料	0	0	0	0	1,331,995	1,331,995

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
保険料	0	0	0	0	181,367	181,367
諸謝金	0	0	0	0	472,200	472,200
租税公課	0	0	0	0	1,192,139	1,192,139
新聞図書費	0	0	0	0	66,621	66,621
委託費	0	0	0	0	3,324,961	3,324,961
表彰記念品費	0	0	0	0	173,170	173,170
支払手数料	0	0	0	0	171,144	171,144
新入会員奨励費	0	0	0	0	442,000	442,000
慶事祝金	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,490,000	1,490,000
供花代	0	0	0	0	297,000	297,000
雜費	0	0	0	0	102,745	102,745
管理費計	0	0	0	0	56,645,555	56,645,555
経常費用計	711,932,348	10,686,725	8,674,722	2,265,694	56,645,555	790,205,044
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 80,935,065	5,268,346	1,418,092	△ 2,065,694	42,641,952	△ 33,672,369
当期経常増減額	△ 80,935,065	5,268,346	1,418,092	△ 2,065,694	42,641,952	△ 33,672,369
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外費用						
付属設備廃棄損	1	0	0	0	0	1
什器備品廃棄損	52,144	0	0	0	0	52,144
経常外費用計	52,145	0	0	0	0	52,145
当期経常外増減額	△ 52,145	0	0	0	0	△ 52,145
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 80,987,210	5,268,346	1,418,092	△ 2,065,694	42,641,952	△ 33,724,514
他会計振替額	2,221,558	△ 2,221,558	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 78,765,652	3,046,788	1,418,092	△ 2,065,694	42,641,952	△ 33,724,514
法人税等	0	549,900	0	0	0	549,900
当期一般正味財産増減額	△ 78,765,652	2,496,888	1,418,092	△ 2,065,694	42,641,952	△ 34,274,414
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,426,634,633
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,392,360,219
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,098,487	0	0	0	△ 1,242,635	△ 15,341,122
当期指定正味財産増減額	△ 14,098,487	0	0	0	△ 1,242,635	△ 15,341,122
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	878,967,735
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	863,626,613
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,255,986,832

財産目録
令和5年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金	<現金>		
	手元保管	運転資金として	71,549
	支部保管		3,535,761
	<現金計>		3,607,310
預金	<当座預金>	運転資金として	368,664
	三菱UFJ銀行 東寺支店		
	<普通預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		46,522,371
	三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)		416,102
	三井住友銀行 京都支店		2,931,242
	みずほ銀行 稲荷町支店		10,209
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		979,418
	京都中央信用金庫 東寺支店		66,470
	りそな銀行 日暮里支店		1,576,180
	北見信用金庫 本店営業部		252,411
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		808,992
	北洋銀行 小樽中央支店		164,664
	北海道銀行 神楽支店		15,529
	北洋銀行 円山公園支店		342,105
	北海道銀行 早来支店		803,060
	道南うみ街信用金庫 湯川支店		596,422
	みちのく銀行 三沢支店		966,605
	岩手銀行 仙北町支店		245,165
	仙台銀行 荒町支店		50,855
	七十七銀行 荒町支店		683,348
	秋田銀行 船越支店		71,600
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		4,406
	東邦銀行 猪苗代支店		52,399
	大光銀行 三条支店		70,000
	常陽銀行 下市支店		689,747
	足利銀行 今泉町出張所		337,498
	高崎信用金庫 本店営業部		2,462,217
	埼玉りそな銀行 大宮支店		1,924
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		970,366
	昭和信用金庫 代田橋支店		50,016
	横浜信用金庫 弘明寺支店		6,432,970
	富山県信用組合 高岡支店		105,720
	北國銀行 金沢城北支店		4,183,947
	福井銀行 森田支店		120,852
	福井県農業協同組合 福井北部支店		8,598
	山梨中央銀行 下飯田支店		6,022
	八十二銀行 長野北支店		735,672
	十六銀行 東関出張所		104,735
	静岡銀行 駿南支店		843,050
	三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		105,085
	三井住友銀行 名古屋駅前支店		3,726
	愛知銀行 本陣支店		3,538
	百五銀行 津駅前支店		1,045,331
	滋賀銀行 唐崎支店		366,026

京都銀行 西七条支店	764
香川銀行 弁天町支店	39,037
三井住友銀行 神戸駅前支店	528,131
大和信用金庫 新ノロ支店	22,046
紀陽銀行 県庁支店	1,234,955
山陰合同銀行 鳥取営業部	1,437,803
島根中央信用金庫 南支店	907,848
おかやま信用金庫 本店営業部	78,083
もみじ銀行 海田支店	5,782,130
西京銀行 小郡支店	2,242,111
山口銀行 小郡支店	382,220
阿波銀行 鮎喰支店	168,421
徳島大正銀行 加茂名支店	1,615,110
百十四銀行 豊浜支店	1,287,811
四国銀行 今治支店	8,915
伊予銀行 宇和島支店	81,427
四国銀行 朝倉南支店	107,958
西日本シティ銀行 折尾支店	3,930,593
佐賀銀行 唐津支店	187,812
十八親和銀行 浦上駅前支店	799
西日本シティ銀行 八代支店	145,020
大分銀行 森支店	0
宮崎銀行 赤江支店	2,125,664
宮崎銀行 鹿児島南支店	1,032,975
琉球銀行 城間支店	756,468
沖縄銀行 城間支店	1,390
<定期預金>	運転資金として
三菱UFJ銀行 東寺支店	50,000,000
徳島大正銀行 加茂名支店	0
大光銀行 三条支店	50,007
横浜信用金庫 弘明寺支店	10,025,156
十八親和銀行 浦上駅前支店	225,202
<郵便貯金>	運転資金として
ゆうちょ銀行（本部）	4,131,453
ゆうちょ銀行（才ホーツク）	88,184
ゆうちょ銀行（道北）	41,199
ゆうちょ銀行（石川）	27,664
ゆうちょ銀行（愛知）	147,412
ゆうちょ銀行（滋賀）	890,307
ゆうちょ銀行（京都）	0
ゆうちょ銀行（兵庫）	300,494
ゆうちょ銀行（和歌山）	921,635
ゆうちょ銀行（福岡）	792,283
ゆうちょ銀行（長崎）	3,782
ゆうちょ銀行（九州ブロック）	585,124
ゆうちょ銀行（大分）	1,624,602
ゆうちょ銀行（鹿児島）	1,212,455
<郵便振替>	運転資金として
ゆうちょ銀行（本部）	2,187,257
ゆうちょ銀行（収益事業）	2,301
ゆうちょ銀行（青森）	760,090
ゆうちょ銀行（岩手）	63,789

		ゆうちょ銀行（宮城）	6,067
		ゆうちょ銀行（富山）	5,661
		ゆうちょ銀行（福井）	31,116
		ゆうちょ銀行（山梨）	3,364
		ゆうちょ銀行（長野）	0
		ゆうちょ銀行（岐阜）	35,421
		ゆうちょ銀行（愛知）	283,825
		ゆうちょ銀行（岡山）	8
		ゆうちょ銀行（広島）	1,051,441
		ゆうちょ銀行（山口）	119,608
		ゆうちょ銀行（高知）	1,434,077
		ゆうちょ銀行（熊本）	1,814,599
		ゆうちょ銀行（鹿児島）	0
		<預金計>	179,546,331
	商品	収益事業	合格シール等
		<商品計>	5,032,067
	未収金	海外送金関係	税金超過分
		支部	事業に伴う未収金
		<未収金計>	3,277,083
	前払金	競技関係	全日本大会に伴う経費
		次年度事業経費（支部）	大会経費・賞品・保険料
		<前払金計>	5,786,564
	貯蔵品	検定関係	検定問題在庫
		海外普及そろばん・金杯賞状・成績表	そろばん・賞状在庫・成績表
		後援メダル	後援メダル
		雑件	珠算検定問題・伝票（段位・1～3級） 暗算検定問題段位他
		雑件（収益事業）	発送手数料
		次年度繰越経費（支部）	検定問題
		<貯蔵品計>	1,457,807
		労働者保険料等（本部）	7,997,189
		労働者保険料等（支部）	50,074
		<立替金計>	610,620
			660,694
	流動資産合計		205,907,238
(固定資産)			
基本財産	定期預金	<定期預金>	
		三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て
			公益目的事業の財源として使用している。
		<基本財産計>	20,396,100
特定資産	特定資産		20,396,100
	役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上
		定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	同上
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上
		普通預金 西京銀行 小郡支店	同上
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得する ために管理されている資産取得資金
		定期預金 三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。

事業準備積立資産(支部)	普通預金 静岡銀行 駿南支店	同上	4,096,892
	定期預金 静岡銀行 駿南支店	同上	3,000,000
財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	154,745,465
顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	2,374,265
公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	16,563,702
生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605
災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立資産で公益目的保有財産である。	440,000,000
	定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	8,487,603
選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000
70周年事業積立資産	定期預金 三井住友銀行 京都支店	70周年事業の実施に備えた準備資金である	15,000,000
周年事業積立資産	普通預金 埼玉りそな銀行 大宮支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	100,000
	普通預金 静岡銀行 駿南支店	同上	1,516,841
	定期預金 静岡銀行 駿南支店	同上	2,000,000
建物修繕積立資産	西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003
土地資産	土地 (26支部)	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	622,816,030
建物資産	建物 (26支部)	事業に供する財産であり、公益目的財産である。	240,810,583
	支部建物 (埼玉)		2,444,120
	支部建物 (山口)		1,507,351
	<特定資産計>		2,126,264,121
その他固定資産	建物	延床面積 509.55m ² 3階建 68.8m ² 2階建	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。 1
		本部事務局非常階段屋根	7,393,958
		京都市南区西九条東比永城町28番地	302,274
		延床面積 365.02m ² 3階建	
		東京都台東区下谷2丁目221番地5	124,068,404
	附属設備	附属設備24件	事業及び法人業務に供する財産である。4,698,686
		支部附属設備 (東京)	2,748,353
		支部附属設備 (神奈川)	137,865
		支部附属設備 (京都)	323,869
		支部附属設備 (岡山)	1,299,945
構築物		支部附属設備 (山口)	263,440
		支部附属設備 (福岡)	990,462
		支部附属設備 (沖縄)	769,294
		支部構築物 (東京)	436,380
		支部構築物 (神奈川)	130,793
什器備品	事務機 4件	同上	787,211
	備品140件	同上	1,370,276
	支部什器備品 (東京)	同上	2
	支部什器備品 (神奈川)	同上	315,230
	支部什器備品 (石川)	同上	4,038,219
	支部什器備品 (大阪)	同上	165,000
	支部什器備品 (山口)	同上	2
	支部什器備品 (福岡)	同上	183,260
土地	宅地 343.57m ²	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820
	京都市南区西九条東比永城町28番地		
	宅地 184.26m ²		11,184,329
	東京都台東区下谷2丁目221番地5		
	宅地 65.15m ² (31番5)・11.02m ² (31番13)		28,959,000

		京都市南区西九条東比永城町 31番5・31番13 075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。 支部建物 (千葉県) セコム警備 (東京都) 横浜信用金庫 出資金 (神奈川県) 富山県信用組合 出資金 (富山県) 支部建物 (兵庫県) 事業及び法人業務に供する財産である	712, 500 154, 000 50, 000 10, 000 5, 000 280, 000 1, 034, 550 202, 009, 123
	電話加入権 差入保証金			
	ソフトウエア	フラッシュ暗算開発費用 <その他の固定資産計>		
固定資産合計				2, 348, 669, 344
資産合計				2, 554, 576, 582
(流動負債)	未払金	地方税交付金	均等割追加分	5, 954, 854
(流動負債)		本部	収益事業	73, 121
		支部	その他当年度経費	6, 597, 788
				12, 625, 763
			会費	67, 465, 000
			全日本大会参加整理費	4, 856, 000
			全日本大会協賛金	170, 271
			次年度会費等 (支部)	7, 289, 260
				79, 780, 531
			役職員他 所得税・住民税	2, 907, 702
			社会保険料	3, 647, 101
			雑件	8, 086
			支部 受験料過納分	27, 084, 573
			一時的預かり金	33, 647, 462
				90, 000
			地方税均等割分	549, 900
			法人税・住民税及び事業税 (収益事業)	3, 051, 000
			地方税均等割分	3, 690, 900
流動負債合計				129, 744, 656
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	1, 377, 000
				1, 377, 000
	退職給付引当金	<役員退職給付引当金計>		
		職員分	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの	150, 124, 610
		支部 "	"	17, 343, 484
				167, 468, 094
固定負債合計				168, 845, 094
負債合計				298, 589, 750
一般正味財産				1, 392, 360, 219
指定正味財産				863, 626, 613
正味財産				2, 255, 986, 832

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,002,000	375,000	0	1,377,000
退職給付引当資産	159,072,737	8,485,357	90,000	167,468,094
減価償却引当資産	225,432,482	7,537,509	0	232,969,991
事業準備積立資産	147,221,746	0	395,170	146,826,576
事業準備積立資産(支部)	9,140,366	0	2,043,474	7,096,892
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	2,774,265	0	400,000	2,374,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	465,586,051	0	7,098,448	458,487,603
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
70周年記念事業積立資産	12,000,000	3,000,000	0	15,000,000
周年記念事業積立資産	3,901,841		285,000	3,616,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地資産(支部)	622,816,030	0	0	622,816,030
建物資産(支部)	260,193,506	0	15,431,452	244,762,054
小 計	2,132,609,799	19,397,866	25,743,544	2,126,264,121
合 計	2,153,005,899	19,397,866	25,743,544	2,146,660,221

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
小 計	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,377,000	(0)	(0)	(1,377,000)
退職給付引当資産	167,468,094	(0)	(0)	(167,468,094)
減価償却引当資産	232,969,991	(0)	(232,969,991)	—
事業準備積立資産	146,826,576	(0)	(146,826,576)	—
事業準備積立資産(支部)	7,096,892	(0)	(7,096,892)	—
財政安定積立資産	154,745,465	(0)	(154,745,465)	—
顕彰事業積立資産	2,374,265	(0)	(2,374,265)	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	(0)	(16,563,702)	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	(0)	(15,749,605)	—
災害対策積立資産	1,230,000	(0)	(1,230,000)	—
会館建設事業積立資産	458,487,603	(0)	(458,487,603)	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
機械化推進積立資産	27,000,000	(0)	(27,000,000)	—
70周年記念事業積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(—)
周年記念事業積立資産	3,616,841	(0)	(3,616,841)	(—)
建物修繕積立資産	3,180,003	(0)	(3,180,003)	(—)
土地資産(支部)	622,816,030	(622,816,030)	(0)	—
建物資産(支部)	244,762,054	(240,810,583)	(3,951,471)	—
小 計	2,126,264,121	863,626,613	1,093,792,414	(168,845,094)
合 計	2,146,660,221	863,626,613	1,114,188,514	(168,845,094)

4. 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,154,225,110	777,698,419	376,526,691
附属設備	32,354,980	21,123,066	11,231,914
構築物	793,648	226,475	567,173
什器備品	34,844,672	27,985,472	6,859,200
ソフトウェア	2,299,000	1,264,450	1,034,550
合 計	1,222,218,410	827,033,432	395,184,978

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	675,635	675,635	—	—
令和4年度中国五県珠算選手権大会	一般財団法人ぐにびきメッセ	—	100,000	100,000	—	—
第41回九州珠算選手権大会	一般社団法人平戸観光協会	—	100,000	100,000	—	—
合 計		—	875,635	875,635	—	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,341,122
合 計	15,341,122

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし。